

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成22年3月31日		当連結会計年度 平成23年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産)					
I 流動資産					
1 現金及び現金同等物	※4 ※14	357,715		765,551	
2 短期投資					
非関連当事者	※4	313,010		141,028	
関連当事者	※14	90,000		—	
3 売上債権					
非関連当事者		827,052		751,809	
関連当事者		11,174		10,602	
小計		838,226		762,411	
4 クレジット未収債権	※21	126,009		160,446	
貸倒引当金	※21	△ 15,633		△ 18,021	
売上債権及びクレジット 未収債権合計(純額)		948,602		904,836	
5 棚卸資産	※5	141,277		146,357	
6 繰延税金資産	※17	100,545		83,609	
7 前払費用及び その他の流動資産					
非関連当事者		102,263		107,380	
関連当事者		7,566		6,538	
流動資産合計		2,060,978	30.5	2,155,299	31.7
II 有形固定資産					
1 無線通信設備		5,478,833		5,569,818	
2 建物及び構築物		830,921		845,588	
3 工具、器具及び備品		516,084		507,914	
4 土地		199,018		198,842	
5 建設仮勘定		83,608		95,251	
小計		7,108,464		7,217,413	
減価償却累計額		△ 4,500,874		△ 4,694,094	
有形固定資産合計(純額)		2,607,590	38.6	2,523,319	37.2
III 投資その他の資産					
1 関連会社投資	※6	578,095		525,456	
2 市場性のある有価証券 及びその他の投資	※7	151,026		128,138	
3 無形固定資産(純額)	※8	628,691		672,256	
4 営業権	※8	198,436		205,573	
5 その他の資産	※9				
非関連当事者		247,530		220,232	
関連当事者	※14	10,381		29,687	
6 繰延税金資産	※17	274,048		331,633	
投資その他の資産合計		2,088,207	30.9	2,112,975	31.1
資産合計		6,756,775	100.0	6,791,593	100.0

		前連結会計年度 平成22年 3 月31 日		当連結会計年度 平成23年 3 月31 日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債・資本)					
I 流動負債					
1 1年以内返済予定 長期借入債務	※10 ※20	180,716		173,102	
2 短期借入金	※10	78		276	
3 仕入債務					
非関連当事者		524,526		495,842	
関連当事者		107,911		113,495	
4 未払人件費		54,580		54,801	
5 未払利息		995		916	
6 未払法人税等		185,890		162,032	
7 その他の流動負債	※ 3				
非関連当事者		131,337		120,993	
関連当事者		2,129		1,711	
流動負債合計		1,188,162	17.6	1,123,168	16.5
II 固定負債					
1 長期借入債務	※10 ※20	429,553		255,000	
2 ポイントプログラム引当金		151,628		199,587	
3 退職給付引当金	※16	138,447		152,647	
4 その他の固定負債					
非関連当事者		184,036		181,275	
関連当事者		2,503		2,322	
固定負債合計		906,167	13.4	790,831	11.7
負債合計		2,094,329	31.0	1,913,999	28.2
III 資本	※11				
株主資本					
1 資本金					
普通株式：					
授權株式数					
—188,130,000株					
(平成22年 3 月31 日現在)					
—188,130,000株					
(平成23年 3 月31 日現在)					
発行済株式総数					
—43,790,000株					
(平成22年 3 月31 日現在)					
—43,650,000株					
(平成23年 3 月31 日現在)					
発行済株式数					
(自己株式を除く)					
—41,605,742株					
(平成22年 3 月31 日現在)					
—41,467,601株					
(平成23年 3 月31 日現在)		949,680		949,680	
2 資本剰余金		757,109		732,914	
3 利益剰余金		3,347,830		3,621,965	
4 その他の包括利益 (△損失) 累積額		△ 37,379		△ 76,955	
5 自己株式					
—2,184,258株					
(平成22年 3 月31 日現在)					
—2,182,399株					
(平成23年 3 月31 日現在)		△ 381,363		△ 377,168	
株主資本合計		4,635,877	68.6	4,850,436	71.4
非支配持分		26,569	0.4	27,158	0.4
資本合計		4,662,446	69.0	4,877,594	71.8
IV 契約債務及び偶発債務	※18				
負債・資本合計		6,756,775	100.0	6,791,593	100.0

② 【連結損益及び包括利益計算書】

		前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 無線通信サービス					
非関連当事者		3,727,801		3,702,658	
関連当事者		49,108		44,211	
2 端末機器販売					
非関連当事者		503,086		474,506	
関連当事者		4,409		2,898	
営業収益合計		4,284,404	100.0	4,224,273	100.0
II 営業費用					
1 サービス原価					
非関連当事者		685,774		678,666	
関連当事者		214,868		217,836	
2 端末機器原価		698,495		662,829	
3 減価償却費		701,146		693,063	
4 販売費及び一般管理費	※12				
非関連当事者		1,031,011		1,012,267	
関連当事者		118,865		114,883	
営業費用合計		3,450,159	80.5	3,379,544	80.0
営業利益		834,245	19.5	844,729	20.0
III 営業外損益(△費用)					
1 支払利息		△ 5,061		△ 4,943	
2 受取利息		1,289		1,326	
3 その他(純額)	※13	5,684		△ 5,774	
営業外損益(△費用)合計		1,912	0.0	△ 9,391	△0.2
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益		836,157	19.5	835,338	19.8
法人税等	※17				
1 当年度分		381,507		355,734	
2 繰延税額		△ 43,310		△ 17,897	
法人税等合計		338,197	7.9	337,837	8.0
持分法による投資損益 (△損失)前利益		497,960	11.6	497,501	11.8
持分法による投資損益 (△損失)	※6	△ 852	△0.0	△ 5,508	△0.2
当期純利益		497,108	11.6	491,993	11.6
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)		△ 2,327	△0.1	△ 1,508	△0.0
当社に帰属する当期純利益		494,781	11.5	490,485	11.6

		前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
当期純利益		497,108	11.6	491,993	11.6
その他の包括利益(△損失)	※11				
1 売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)		13,159		△ 12,297	
控除：当期純利益への 組替修正額		1,937		7,003	
2 未実現デリバティブ 評価損益(△損失)		△ 63		4	
控除：当期純利益への 組替修正額		-		-	
3 為替換算調整額		5,917		△ 28,258	
控除：当期純利益への 組替修正額		△ 35		356	
4 年金債務調整額					
年金数理上の差異の発 生額(純額)		6,828		△ 6,367	
過去勤務債務の発生額 (純額)		-		48	
控除：過去勤務債務償 却額		△ 1,340		△ 1,346	
控除：年金数理上の差 異償却額		1,858		1,144	
控除：会計基準変更時 差異償却額		79		88	
その他の包括利益 (△損失)合計		28,340	0.7	△ 39,625	△0.9
包括利益合計		525,448	12.3	452,368	10.7
控除：非支配持分に帰属する 包括損益(△利益)合計		△ 2,357	△0.1	△ 1,459	△0.0
当社に帰属する包括利益合計		523,091	12.2	450,909	10.7

<u>1株当たり情報</u>					
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)		41,705,738		41,576,859	
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する当期純利益 (単位：円)		11,863.62		11,797.07	

③ 【連結株主持分計算書】

	単位：百万円							
	株主資本						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の包括 利益（△損 失）累積額	自己株式	株主資本 合計		
平成21年3月31日残高	949,680	785,045	3,061,848	△ 65,689	△ 389,299	4,341,585	1,723	4,343,308
自己株式の取得					△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
自己株式の消却		△ 27,936			27,936	-		-
当社株主への現金配当金 （1株あたり5,000円）			△ 208,799			△ 208,799		△ 208,799
非支配持分への現金配当金						-	△ 3	△ 3
新規連結子会社の取得						-	22,588	22,588
その他						-	△ 96	△ 96
包括利益								
当期純利益			494,781			494,781	2,327	497,108
その他の包括利益（△損失）								
売却可能有価証券				15,096		15,096	0	15,096
未実現保有利益（△損失）								
未実現デリバティブ				△ 63		△ 63		△ 63
評価損益（△損失）				5,852		5,852	30	5,882
為替換算調整額								
年金債務調整額								
年金数理上の差異 の発生額（純額）				6,828		6,828		6,828
過去勤務債務の発生額 （純額）						-		-
控除：過去勤務債務償却額				△ 1,340		△ 1,340		△ 1,340
控除：年金数理上 の差異償却額				1,858		1,858		1,858
控除：会計基準 変更時差異償却額				79		79		79
平成22年3月31日残高	949,680	757,109	3,347,830	△ 37,379	△ 381,363	4,635,877	26,569	4,662,446
自己株式の取得					△ 20,000	△ 20,000		△ 20,000
自己株式の消却		△ 24,195			24,195	-		-
当社株主への現金配当金 （1株あたり5,200円）			△ 216,350			△ 216,350		△ 216,350
非支配持分への現金配当金						-	△ 1,243	△ 1,243
新規連結子会社の取得						-		-
その他						-	373	373
包括利益								
当期純利益			490,485			490,485	1,508	491,993
その他の包括利益（△損失）								
売却可能有価証券				△ 5,293		△ 5,293	△ 1	△ 5,294
未実現保有利益（△損失）								
未実現デリバティブ				4		4		4
評価損益（△損失）								
為替換算調整額				△ 27,854		△ 27,854	△ 48	△ 27,902
年金債務調整額								
年金数理上の差異 の発生額（純額）				△ 6,367		△ 6,367		△ 6,367
過去勤務債務の発生額 （純額）				48		48		48
控除：過去勤務債務償却額				△ 1,346		△ 1,346		△ 1,346
控除：年金数理上 の差異償却額				1,144		1,144		1,144
控除：会計基準 変更時差異償却額				88		88		88
平成23年3月31日残高	949,680	732,914	3,621,965	△ 76,955	△ 377,168	4,850,436	27,158	4,877,594

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		497,108	491,993
2. 当期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
(1) 減価償却費		701,146	693,063
(2) 繰延税額		△ 44,550	△ 22,563
(3) 有形固定資産売却・除却損		32,735	27,936
(4) 市場性のある有価証券及びその他の 投資の評価損		4,007	13,424
(5) 持分法による投資損益（△利益）		2,122	10,539
(6) 関連会社からの受取配当金		12,854	12,757
(7) 資産及び負債の増減：			
売上債権の増減額（増加：△）		△ 1,056	75,200
クレジット未収債権の増減額 （増加：△）		△ 30,042	△ 19,746
貸倒引当金の増減額（減少：△）		242	2,469
棚卸資産の増減額（増加：△）		△ 17,262	△ 5,217
前払費用及びその他の流動資産の 増減額（増加：△）		1,582	△ 2,753
長期期末割賦債権の増減額（増加：△）		13,860	7,029
仕入債務の増減額（減少：△）		△ 21,227	△ 30,988
未払法人税等の増減額（減少：△）		△ 53,765	△ 23,805
その他の流動負債の増減額（減少：△）		△ 22,019	△ 14,464
ポイントプログラム引当金の増減額 （減少：△）		57,605	47,959
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△ 8,015	14,203
その他の固定負債の増減額（減少：△）		35,878	△ 8,791
その他		21,615	18,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,182,818	1,287,037
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 480,080	△ 423,119
2. 無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出		△ 245,488	△ 250,757
3. 長期投資による支出		△ 10,027	△ 11,746
4. 長期投資の売却による収入		9,534	3,946
5. 新規連結子会社の取得による支出 （取得現金控除後）		△ 29,209	△ 7,678
6. 短期投資による支出		△ 377,591	△ 745,602
7. 短期投資の償還による収入		69,605	917,492

		前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
8. 関連当事者への長期預け金預入れによる支出		-	△ 20,000
9. 関連当事者への短期預け金預入れによる支出		△ 90,000	△ 20,000
10. 関連当事者への短期預け金償還による収入		-	110,000
11. その他		△ 10,670	△ 7,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,163,926	△ 455,370
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入債務の返済による支出		△ 29,042	△ 180,075
2. 短期借入金の増加による収入		138,214	717
3. 短期借入金の返済による支出		△ 138,149	△ 488
4. キャピタル・リース負債の返済による支出		△ 3,256	△ 4,597
5. 自己株式の取得による支出		△ 20,000	△ 20,000
6. 現金配当金の支払額		△ 208,709	△ 216,283
7. その他		△ 3	△ 1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 260,945	△ 421,969
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		220	△ 1,862
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△ 241,833	407,836
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		599,548	357,715
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		357,715	765,551

キャッシュ・フローに関する補足情報			
各連結会計年度の現金受取額：			
還付法人税等		1,323	301
各連結会計年度の現金支払額：			
支払利息（資産化された利息控除後）		5,251	5,023
法人税等		436,459	378,998
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リースによる資産の取得額		2,347	5,631
株式交換による株式取得額		15,023	-
株式交換による転換社債取得額		20,821	-
転換社債の転換による株式取得額		26,326	-
自己株式消却額		27,936	24,195

1 会計処理の原則及び手続ならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成されております。当社は、平成14年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

（１）持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

（２）代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しております。

（３）従業員の退職給付

退職給付債務と年金資産の公正価値の差額を連結貸借対照表において全額認識しております。また、主に会計基準変更時差異、過去勤務債務や年金数理上の差異などの認識時点及び年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異を調整しております。

（４）有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

（５）利子費用の資産化

設備建設に要する借入金の利子のうち、資産を予定した利用に供するために発生した利子費用で、資産の取得がなければ理論上発生しなかったものについては取得原価に算入しております。

2 営業活動の内容

当社は、平成3年8月に日本の法律に基づき日本電信電話株式会社（以下「NTT」）の移動通信事業部門を営むために発足した企業グループであります。当社の発行済株式の63.32%及び議決権の66.65%は、平成23年3月31日において、NTT（NTT株式の36.62%は日本政府が保有）が保有しております。

当社は、主として自社の全国的通信網を通じて携帯電話（Xi）サービス、携帯電話（FOMA）サービス、携帯電話（moova）サービス、パケット通信サービス（パケット交換型無線データ通信）、衛星電話サービスを含む無線通信サービスを契約者に対して提供しております。また、当社は携帯端末及び関連機器を主に契約者へ再販を行う販売代理店に対して販売しております。

なお、moovaサービスにつきましては、平成24年3月31日をもってサービスの提供を終了する予定であります。

3 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

金融債権

平成22年10月1日より、平成22年7月に米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) が公表した会計基準アップデート (Accounting Standards Update、以下「ASU」) 2010-20「債権 (トピック310) : 金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示」を適用しております。ASU2010-20は、企業の金融債権における信用リスクの性質、当該信用リスクの分析及び評価の方法並びに貸倒引当金の変動の理由に関する開示の拡充を求めるものであります。開示の詳細については注記21に記載しております。

(2) 主要な会計方針

連結の方針

当社及び当社が過半数の議決権を所有する子会社を連結の範囲としております。当社と連結子会社間のすべての重要な取引及び債権債務は相殺消去しております。

当社は、ある事業体の支配的な財務持分を議決権以外の方法を通じて有しているかについても評価し、それをもって連結すべきかを判断しております。平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在において、当社には連結またはその情報を開示すべき変動持分事業体はありません。

見積りの使用

当社の連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は連結財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。したがって、実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。当社グループが見積りや仮定の設定が連結財務諸表にとって特に重要であると考えている項目は、有形固定資産、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産の耐用年数の決定、長期性資産の減損、投資の減損、ポイントプログラム引当金、年金債務及び収益の認識であります。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金及び当初の満期が3ヵ月以内の流動性が高い短期投資を含んでおります。

短期投資

短期投資は、当初の満期が3ヵ月超で期末日時点において満期までの期間が1年以内の流動性が高い投資を含んでおります。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。端末機器及び付属品等が主な棚卸資産であります。棚卸資産については陳腐化等の評価を定期的 to 実施し、必要に応じて評価額の修正を計上しております。移動通信事業における急速な技術革新により、前連結会計年度において18,539百万円、当連結会計年度において9,821百万円の評価損及び除却損を認識し、連結損益及び包括利益計算書における「端末機器原価」に計上しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、後述の「利子費用の資産化」で説明するように建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。有形固定資産のうち、キャピタル・リース資産については、最低リース料の現在価値で計上しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。耐用年数は取得時点で決定され、当該耐用年数は、予想される使用期間、類似する資産から推定される経験的耐用年数、及び予測される技術的あるいはその他の変化に基づいて決定されます。技術的あるいはその他の変化が、予測より速いもしくは遅い場合、あるいは予測とは異なる形で生じる場合、これらの資産の耐用年数は適切な年数に修正しております。キャピタル・リース資産またはリース物件改良設備は、リース期間または見積り耐用年数のいずれか短い期間で、資産の種類に応じて定額法または定率法により減価償却の計算を行っております。

主な減価償却資産の見積り耐用年数は以下のとおりであります。

主な無線通信設備	8年から16年
アンテナ設備用鉄塔柱	30年から40年
鉄筋コンクリート造り建物	42年から56年
工具、器具及び備品	4年から15年

前連結会計年度における有形固定資産の減価償却費は513,753百万円、当連結会計年度は488,973百万円であります。

通常の営業過程で減価償却対象の電気通信設備が除却または廃棄された場合、当該電気通信設備に係る取得価額及び減価償却累計額が帳簿から控除され、未償却残高はその時点で費用計上されます。また、当社グループは無線通信設備等を設置している賃借地及び賃借建物等に対する原状回復義務に関連する債務について、公正価値の見積りを実施しております。当該処理による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

取替及び改良費用については資産化され、保守及び修繕費用については発生時に費用計上しております。建設中の資産は、使用に供されるまで減価償却を行っておりません。付随する建物の建設期間中に支払う土地の賃借料については、費用計上しております。

利子費用の資産化

有形固定資産の建設に関連する利子費用で建設期間に属するものについては、取得原価に算入しており、自社利用のソフトウェアの開発に伴う利子費用についても取得原価に算入しております。当社グループは取得原価に算入した利息を関連資産の見積り耐用年数にわたって償却しております。

関連会社投資

当社が支配力を有するまでの財務持分を有していないものの、重要な影響を行使できる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。持分法では、関連会社の損益に対する当社の持分額を取得価額に加減算した金額を投資簿価として計上しております。当社は、関連会社の営業や財務の方針に重要な影響を与えることができるかを判定するために、定期的に関連する事実や状況を検討しております。一部の持分法適用会社については、当社は連結損益及び包括利益計算書において、3ヵ月以内の当該会社の直近の財務諸表を使用して持分法による投資損益を取り込んでおります。

当社は、関連会社投資に関して一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、営業権相当額を含む簿価の回復可能性について検討を行っております。価値及び価値の下落が見られる期間を算定する際に、当社はキャッシュ・フロー予測、外部の第三者による評価、及び株価分析などを含む入手可能な様々な情報を利用しております。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券には、負債証券及び持分証券があります。当社グループはそのような負債証券及び持分証券に対する投資について、取得時に適切に分類しております。また、市場性のある有価証券について、一時的でない価値の下落が生じた場合の減損処理の必要性について定期的に検討しております。検討の結果、価値の下落が一時的でないと判断される場合、当該有価証券について公正価値まで評価減を行っております。評価損は損益に計上し、評価損認識後の価額を当該有価証券の新しい原価としております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断において当社グループが考慮する項目は、公正価値が回復するまで投資を継続する意思と能力、あるいは、投資額が回復可能であることを示す根拠が回復不能であることを示す根拠を上回るかどうかであります。判断にあたって考慮する根拠には、価値の下落理由、下落の程度と期間、年度末以降に生じた価値の変動、被投資会社の将来の収益見通し及び被投資会社の置かれた地域あるいは従事する産業における市場環境が含まれております。

当社グループが保有する持分証券のうち、公正価値が容易に算定可能なものは、売却可能有価証券に分類しております。売却可能有価証券に分類されている持分証券は公正価値で評価され、税効果調整後の未実現保有利益または損失を「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上しております。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しております。

当社グループが保有する負債証券のうち、満期まで保有する意思と能力を有しているものは、満期保有目的有価証券に分類し、それ以外のものは売却可能有価証券に分類しております。満期保有目的有価証券は償却原価で計上しております。売却可能有価証券に分類されている負債証券は公正価値で評価され、税効果調整後の未実現保有利益または損失を「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上しております。実現利益及び損失は先入先出法により算定し、実現時に損益に計上しております。取得時において満期までの期間が3ヵ月以内の負債証券は「現金及び現金同等物」として、また、取得時における満期までの期間が3ヵ月超で期末時点において満期までの期間が1年以内の負債証券は「短期投資」として連結貸借対照表上に計上しております。

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、売買目的有価証券を保有または取引しておりません。

その他の投資には公正価値が容易に算定可能でない持分証券が含まれます。公正価値が容易に算定可能でない持分証券は原価法で会計処理し、一時的でない価値の下落が生じた場合は評価損を計上しております。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しております。

営業権及びその他の無形固定資産

営業権は企業結合において取得した資産からもたらされる将来の経済的便益を表す資産であり、それは個別に識別、認識されることはありません。その他の無形固定資産は、主として、電気通信設備に関わるソフトウェア、自社利用のソフトウェア、端末機器製造に関連して取得したソフトウェア及び有線電気通信事業者の電気通信施設利用権であります。

当社グループは持分法を適用している投資先の取得を通して生じた営業権相当額を含む全ての営業権及び企業結合により取得された耐用年数が確定できない無形固定資産を償却しておりません。また、持分法投資に係る営業権相当額を除く営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しております。

減損テストは二段階の手続きによって実施しております。減損テストの第一段階では、報告単位の公正価値と営業権を含む簿価とを比較しております。報告単位の公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて算定しております。報告単位の公正価値が簿価を下回る場合には、減損額を測定するため、第二段階の手続きを行っております。第二段階では、報告単位の営業権の簿価とこの時点で改めて算定された営業権の公正価値を比較し、簿価が公正価値を上回っている金額を減損として認識いたします。改めて算定される営業権の公正価値は、子会社を取得した際に実施する資産評価と同様の方法によって算定されます。報告単位の公正価値が営業権を含む簿価を上回っている場合、第二段階の手続きは実施しておりません。

持分法投資に係る営業権相当額については、持分法投資全体の減損判定の一部として一時的な下落であるか否かの判定を行っております。

耐用年数が確定できる無形固定資産は、主に電気通信設備に関わるソフトウェア、自社利用のソフトウェア、端末機器製造に関連して取得したソフトウェア及び有線電気通信事業者の電気通信施設利用権で構成されており、その耐用年数にわたって定額法で償却しております。

当社グループは1年を超える耐用年数を有する自社利用のソフトウェアに関する費用を資産計上しております。自社利用のソフトウェアへの追加、変更、改良に関する費用は、そのソフトウェアに新しい機能が追加された範囲に限定して資産計上しております。また、端末機器製造に関連して取得するソフトウェアについては、当該ソフトウェアの取得時点において商用化される端末機器の技術的な実現可能性が確立されている場合に、資産計上しております。ソフトウェア保守費及び訓練費用は発生時に費用計上しております。資産計上されたソフトウェアに関する費用は最長5年にわたり償却しております。

資産計上しているNTT等の有線電気通信事業者の電気通信施設利用権は、20年間にわたり償却しております。

長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、ソフトウェア及び償却性の無形固定資産等の長期性資産（営業権を除く）につき、簿価が回収できない可能性を示唆する事象や状況の変化が起こった場合には、減損の必要性を検討しております。使用目的で保有している資産の回収可能性は、資産の簿価と資産から発生する将来の割引前キャッシュ・フローを比較して評価しております。資産に減損が生じていると判断された場合には、その資産の簿価が、割引キャッシュ・フロー、市場価額及び独立した第三者による評価等により測定した公正価値を超過する額を損失として認識しております。

ヘッジ活動

当社グループは、金利及び外国為替の変動リスクを管理するために金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び先物為替予約契約を含む金融派生商品（以下「デリバティブ」）ならびにその他の金融商品を利用しております。当社グループは、売買目的のためにデリバティブの保有または発行を行っておりません。

これらの金融商品は、ヘッジ対象の損益を相殺する損益を発生させることにより、もしくは金額及び時期に関して原取引のキャッシュ・フローを相殺するキャッシュ・フローを発生させることにより当社グループのリスク軽減目的に有効であります。

当社グループは全てのデリバティブを連結貸借対照表上、公正価値にて認識しております。デリバティブの公正価値は、各連結会計年度末において、当社グループが取引を清算した場合に受取るべき額、または支払うべき額を表しております。

公正価値ヘッジの適格要件を満たすデリバティブ取引については、認識されたデリバティブの公正価値の変動額を損益に計上し、同じく当期の損益に計上されるヘッジ対象の資産及び負債の変動額と相殺しております。

キャッシュフロー・ヘッジの適格要件を満たすデリバティブ取引については、認識されたデリバティブに係る公正価値の変動額を、まず「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上し、ヘッジ対象の取引が実現した時点で損益に振り替えております。

ヘッジ適格要件を満たさないデリバティブ取引については、認識されたデリバティブの公正価値の変動額を、損益に計上しております。

デリバティブまたはその他の金融商品が高いヘッジ有効性を持たないと当社グループが判断した場合、またはヘッジ関係を解消すると当社グループが決定した場合には、ヘッジ会計は中止されます。

ヘッジ適格要件を満たすデリバティブからのキャッシュ・フローは、関連する資産や負債または予定されている取引からのキャッシュ・フローと同じ区分で連結キャッシュ・フロー計算書に分類されております。

ポイントプログラム引当金

当社グループは、携帯電話などの利用に応じて付与するポイントと引き換えに、当社の商品購入時の割引等の特典を提供する「ドコモポイントサービス」を実施しており、顧客が獲得したポイントについて「ポイントプログラム引当金」を計上しております。ポイントプログラム引当金の算定においては、将来の解約等による失効部分を反映したポイント利用率等の見積りを行っております。

退職給付制度

当社は確定給付年金制度の積立状況、すなわち退職給付債務と年金資産の公正価値の差額を連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益を通じて認識しております。

年金給付増加額及び予測給付債務に係る利息については、その期において発生主義で会計処理しております。「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上された年金数理純損失のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額及び給付制度の変更による過去勤務債務については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

収益の認識

当社グループの収益は、主に無線通信サービスと端末機器販売の2つから生み出されております。これらの収益源泉は分離しており、別々の収益獲得プロセスとなっております。当社は、契約者と直接または代理店経由で無線通信サービスに関する契約を締結している一方、端末機器を主として代理店に販売しております。

当社は、日本の電気通信事業法及び政府の指針に従って料金を設定しておりますが、同法及び同指針では移動通信事業者の料金決定には政府の認可は不要とされております。無線通信サービスの収入は、主に月額基本使用料、通信料収入及び契約事務手数料等により構成されております。

月額基本使用料及び通信料収入はサービスを契約者に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話（FOMA、mov'a）サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。また、当社は当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス（「2ヶ月くりこし」サービス）を提供しており、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額については、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当しております。当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額については収益の繰延を行っております。有効期限までに使用されず失効すると見込まれる無料通信分については、未使用の無料通信分が将来使用される割合に応じて、契約者が通信をした時点で認識する収益に加えて、収益として認識しております。

端末機器の販売については、販売代理店等へ端末機器を引渡し、在庫リスクが販売代理店等に移管された時点で収益を認識しております。また、顧客（販売代理店等）への引渡し時に、端末機器販売に係る収益から代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

販売代理店等が契約者へ端末機器を販売する際には、12ヵ月もしくは24ヵ月の分割払いを選択可能としております。分割払いが選択された場合、当社は契約者及び販売代理店等と締結した契約に基づき、契約者に代わって端末機器代金を販売代理店等に支払い、立替えた端末機器代金については、分割払いの期間にわたり、月額基本使用料及び通信料収入に合わせて契約者に請求しております。この契約は、当社と契約者との間で締結する電気通信サービス契約及び販売代理店等と契約者との間で行われる端末機器売買とは別個の契約であり、契約者からの資金回収は、立替代金の回収であるため、当社の収益には影響を与えません。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に契約者の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また、関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日において繰延べを行った収益及び費用は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
短期繰延収益	84,848	81,219
長期繰延収益	71,085	72,214
短期繰延費用	12,657	11,481
長期繰延費用	71,085	72,214

なお、短期繰延収益は連結貸借対照表上の「その他の流動負債」に含まれております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な項目は、代理店手数料、ポイントサービスに関する費用、広告宣伝費、サービスの運営や保守に直接従事していない従業員等の賃金や関連手当等その他の費用等となっております。販売費及び一般管理費のうち最も大きな比重を占めているのは代理店手数料であります。

法人税等

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務諸表上の計上額と税務上の計上額との差異ならびに繰越欠損金及び繰越税額控除による将来の税効果見積額について認識しております。繰延税金資産及び負債の金額は、将来の繰越期間または一時差異が解消する時点において適用が見込まれる法定実効税率を用いて計算しております。税率変更が繰延税金資産及び負債に及ぼす影響額は、その根拠法規が成立した日の属する期の損益影響として認識されます。

当社はタックス・ポジションが認識される可能性が50%を超えるかどうかについて判断しており、該当がある場合には、財務諸表上認識すべきタックス・ベネフィットの金額を決定しております。未認識のタックス・ベネフィットに關する利息あるいは課徴金の計上が必要とされる場合は、連結損益及び包括利益計算書の法人税等に分類されます。

1 株当たり当社に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、希薄化を考慮せず、普通株主に帰属する利益を各年の加重平均した発行済普通株式数で除することにより計算しております。希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮するものであります。

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益と希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益に差異はありません。

外貨換算

海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、各期末時点の適切なレートにより円貨に換算し、収益及び費用は当該取引時点の実勢レートに近いレートにより換算しております。結果として生じる為替換算調整額は、「その他の包括利益（△損失）累積額」に含まれております。

外貨建債権債務は、各期末時点の適切なレートで換算されておりますが、その結果生じた換算差額は各期の損益に計上しております。

取引開始時点からその決済時点までの為替相場変動の影響は連結損益及び包括利益計算書において「営業外損益（△費用）」に含めて計上しております。

（3）組替

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

（4）東日本大震災

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びそれに続く津波により、東北地方の一部地域において当社グループの基地局設備の一部の損壊等が発生し、一時的に携帯電話サービスの中断を余儀なくされました。当連結会計年度において、震災の影響により7,123百万円を販売費及び一般管理費に含めて計上し、その内訳は損壊した設備及び機器の除却損（3,583百万円）並びに震災対応のために発生した各種経費及び人件費（3,540百万円）であります。これらの費用のほとんどは携帯電話セグメントにおいて計上されております。

また、震災に関して以下の事項についても検証いたしました。

営業権を除く長期性資産の減損

損壊した資産の除却後、修正後の有形固定資産及び無形固定資産の簿価について、その回収可能性を検証いたしました。その結果、震災による有形固定資産及び無形固定資産の減損の必要性はないと判断いたしました。

営業権の減損

平成23年3月31日における当社グループの国内携帯電話事業に関する年次の営業権の減損テストにおいて、震災が当該報告単位の公正価値に与える潜在的な影響について検証いたしました。その結果、平成23年3月31日において営業権の減損の必要性はないと判断いたしました。

売上債権の回収可能性

被災された一部の契約者に対して支払い期限の延長や一時的な基本料金の無料化等の措置をとったものの、震災後も延滞や貸倒れの状況に重要な影響はなく、震災関連の措置の影響は軽微であります。

繰延税金資産の実現

平成23年3月31日における繰延税金資産の回収可能性の評価において、震災が当社グループの将来の課税所得の見積りに与える潜在的な影響について検証いたしました。その結果、平成23年3月31日において震災による評価性引当額計上の必要性はないと判断いたしました。

4 現金及び現金同等物

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における「現金及び現金同等物」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
現金及び預金	277,715	305,574
譲渡性預金	40,000	210,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	199,977
金銭消費寄託契約に基づく預け金	20,000	50,000
合計	357,715	765,551

平成22年3月31日及び平成23年3月31日におけるコマーシャル・ペーパーの残高はそれぞれ39,990百万円及び259,972百万円であり、このうち上記の「現金及び現金同等物」を除いた19,990百万円及び59,995百万円は、当初の満期が3ヵ月超で期末日時点において満期までの期間が1年以内であるため、「短期投資」として連結貸借対照表上にそれぞれ計上されております。コマーシャル・ペーパーは満期保有目的の有価証券に分類しており、その償却原価は公正価値と近似しております。

金銭消費寄託契約に関する情報は、注記14に記載しております。

5 棚卸資産

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における「棚卸資産」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
販売用端末機器	137,145	141,106
原材料及び貯蔵品	995	2,560
その他	3,137	2,691
合計	141,277	146,357

6 関連会社投資

三井住友カード株式会社

平成22年3月31日及び平成23年3月31日において、当社は三井住友カード株式会社（以下「三井住友カード」）の発行済普通株式数の34%に相当する株式を保有しております。当社は、三井住友カード、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行との間で、「おサイフケータイ」を利用したクレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携に関する契約を締結しております。

Philippine Long Distance Telephone Company

平成22年3月31日及び平成23年3月31日において、当社はフィリピンの通信事業者Philippine Long Distance Telephone Company（以下「PLDT」）の発行済普通株式数の約14%に相当する株式を保有しております。PLDTはフィリピン及びニューヨーク証券取引所に上場している公開会社であります。

平成18年3月14日、当社は、PLDTの発行済普通株式数の約7%に相当する株式を52,213百万円にてエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下「NTTコム」）から取得いたしました。また、平成19年3月から平成20年2月までに、当社はPLDTの発行済普通株式数の約7%に相当する株式を市場より合計98,943百万円で追加取得いたしました。この結果、NTTグループはNTTコムが保有する株式と合算して、PLDTの発行済普通株式数の約21%に相当する株式を保有しております。

平成18年1月31日にPLDTと当社及びNTTコムを含む主要株主間で締結した契約に基づき、当社はNTTグループを代表して議決権を行使する権利を有しております。よって、当社はPLDTに対して重要な影響力を行使し得ることとなったため、平成19年度においてPLDTを関連会社とし、株式を当初取得した日に遡って持分法を適用いたしました。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日において、当社が保有するPLDTの株式の簿価は、それぞれ105,944百万円及び95,859百万円、市場価額は134,088百万円及び119,749百万円であります。

Tata Teleservices Limited

平成22年3月31日及び平成23年3月31日において、当社はインドの通信事業者Tata Teleservices Limited（以下「TTSL」）の発行済普通株式数の約26%に相当する株式を保有しております。

平成20年11月12日、当社はTTSL及びその親会社であるTata Sons Limitedとの間で資本提携に合意いたしました。本合意に基づき、平成21年3月25日、当社はTTSLの株式を252,321百万円にて取得し、持分法を適用しております。

当社は、TTSLへの投資に関する識別可能な無形資産と営業権の当社の持分に相当する金額を認識するために、外部の評価機関を通じてTTSLの有形資産、無形資産、その他の資産及び負債を評価いたしました。評価の完了に伴い、前連結会計年度において、TTSLへの投資に関する最終的な評価結果を持分法による投資損益に反映いたしました。その結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書における「持分法による投資損益（△損失）」が2,788百万円、平成22年3月31日における連結貸借対照表上の「関連会社投資」が4,710百万円、それぞれ減少しております。

当社は、TTSLの株主割当増資要請に応じて、平成23年3月及び5月に総計14,424百万円の追加出資を実施いたしました。当該出資金はインド市場における3Gネットワークのオペレーション強化に活用されることとなります。株主割当増資の引き受けにより、当社のTTSLに対する持分はわずかに増加し、約27%となりました。

減損

当社は、上記の関連会社を含む関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、簿価の回復可能性について検討を行っております。当社は、関連会社投資の公正価値は、それぞれ簿価と同程度以上になっていると判断しております。

平成23年3月31日現在で持分法を適用している投資対象会社は、PLDTを除き全て非公開会社であります。

関連会社の利益または損失の当社の累積持分から、当社が既に当該関連会社から受取った配当金を控除した金額は、平成22年3月31日において11,967百万円、平成23年3月31日において14,531百万円であります。関連会社からの受取配当金は、前連結会計年度において12,854百万円、当連結会計年度において12,757百万円であります。当社グループと関連会社との間に重要な事業取引はありません。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における連結貸借対照表上の「関連会社投資」の簿価から、関連会社の直近の財務諸表に基づく当社の純資産持分の合計金額を差し引いた額は、それぞれ421,132百万円及び382,037百万円であります。当該差分には、主に営業権及び償却性の無形固定資産が含まれております。

7 市場性のある有価証券及びその他の投資

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
市場性のある有価証券：		
売却可能	136,631	117,763
その他の投資	14,395	10,375
市場性のある有価証券及びその他の投資	151,026	128,138

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における売却可能な負債証券を満期日より区分すると以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 平成22年3月31日		当連結会計年度末 平成23年3月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
1年以内	-	-	-	-
1年超5年以内	4	4	4	4
5年超10年以内	-	-	-	-
10年超	-	-	-	-
合計	4	4	4	4

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における売却可能有価証券の種類別の取得価額、未実現保有損益及び公正価値の合計は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	121,308	20,257	4,938	136,627
負債証券	4	-	0	4

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成23年3月31日			
	取得価額 ／償却原価	未実現 保有利益	未実現 保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	109,199	10,663	2,103	117,759
負債証券	4	0	-	4

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券及びその他の投資の売却額及び実現利益（△損失）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売却額	71,640	3,585
実現利益	5,627	475
実現損失	△4,934	△22

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における売却可能有価証券及びその他の投資に含まれる原価法投資の未実現保有損失及び公正価値を、投資の種類別及び未実現保有損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 平成22年3月31日					
項目	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能：						
持分証券	18,156	2,302	19,835	2,636	37,991	4,938
負債証券	4	0	-	-	4	0
原価法投資	-	-	276	1,309	276	1,309

（単位：百万円）

	当連結会計年度末 平成23年3月31日					
項目	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失	公正価値	未実現保有 損失
売却可能：						
持分証券	4,781	874	10,351	1,229	15,132	2,103
負債証券	-	-	-	-	-	-
原価法投資	42	66	104	218	146	284

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資を含んでおります。

多様な非公開会社への長期投資の合理的な公正価値を見積もるためには、公表されている市場価格がないため、過大な費用が必要となります。したがって、当社は原価法投資として計上されたこれらの投資について公正価値を開示することは、実務的ではないと考えております。当社はこれらの投資の公正価値に重要なマイナスの影響を及ぼす事象の発生または変化がない限り、減損評価のための公正価値の見積りは行っておりません。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における、その他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額及び減損評価のための公正価値の見積りを行っていない投資の簿価総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
その他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額	14,351	10,341
(再掲) 減損評価のための公正価値の見積りを行っていない投資の簿価総額	9,918	9,714

価値の下落が一時的でないと判断した持分証券及びその他の投資については、評価損を計上しております。評価損に関する情報は、注記13に記載しております。

当社は平成21年3月31日において、韓国の携帯電話事業者KT Freetel Co., Ltd. (以下「KTF」) の発行済普通株式数の約11% (当初取得価額65,602百万円) にあたる株式を保有しておりましたが、平成21年1月20日、当社はKTF及び韓国の通信事業者KT Corporation (以下「KT」) の合併に伴い、KTとの戦略的提携を目的に持分の40%をKT普通株式に、残りの60%をKT発行の転換社債に交換することに合意いたしました。

KTF株式とKT転換社債及びKT株式との交換は、それぞれ平成21年5月27日及び6月1日に実施いたしました。KT転換社債の取得価額は20,821百万円であり、交換に際して2,753百万円の損失を計上しております。また、KT株式の取得価額は15,023百万円であり、交換に際して692百万円の損失を計上しております。KT転換社債については平成21年12月14日にKT米国預託証券 (ADR) への転換を実施いたしました。KT ADRの取得価額は26,326百万円であり、転換に際して5,477百万円の利益を計上しております。これらの金額は前述の前連結会計年度における売却可能有価証券及びその他の投資の売却額及び実現利益 (△損失) に含まれております。

8 営業権及びその他の無形固定資産

営業権

当社の営業権のうち、主なものは平成14年11月に株式交換により地域ドコモ8社における全ての非支配持分の買取りを実施し、これらを完全子会社化した際に計上されたものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における各事業別セグメントにかかる営業権の計上額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	合計
期首残高	138,597	15,788	154,385
営業権期中取得額	3,426	40,030	43,456
為替換算調整額	60	190	250
その他	-	345	345
期末残高	142,083	56,353	198,436

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	合計
期首残高	142,083	56,353	198,436
営業権期中取得額	10,852	-	10,852
為替換算調整額	△1,219	△1,901	△3,120
その他	△509	△86	△595
期末残高	151,207	54,366	205,573

事業別セグメントの分類についての情報は、注記15に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業権の取得額のうち主なものは、それぞれ株式会社オークローンマーケティングの株式を51.0%取得したことによる40,030百万円及びPacketVideo Corporationの株式を65.0%追加取得したことによる10,852百万円であります。

その他の無形固定資産

平成22年3月31日及び平成23年3月31日におけるその他の無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日		
	取得価額	償却累計額	簿価
償却対象の無形固定資産			
電気通信設備に関わるソフトウェア	783,874	540,767	243,107
自社利用のソフトウェア	1,014,142	740,675	273,467
端末機器製造に関連して取得したソフトウェア	158,738	77,877	80,861
有線電気通信事業者の電気通信施設利用権	18,193	6,380	11,813
その他	21,844	6,123	15,721
償却対象の無形固定資産合計	1,996,791	1,371,822	624,969
非償却対象の無形固定資産			
商標及び商号			3,722
非償却対象の無形固定資産合計			3,722
合計			628,691

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度末 平成23年3月31日		
	取得価額	償却累計額	簿価
償却対象の無形固定資産			
電気通信設備に関わるソフトウェア	824,404	565,166	259,238
自社利用のソフトウェア	1,092,442	816,389	276,053
端末機器製造に関連して取得したソフトウェア	190,722	96,107	94,615
有線電気通信事業者の電気通信施設利用権	19,052	7,126	11,926
その他	37,624	11,181	26,443
償却対象の無形固定資産合計	2,164,244	1,495,969	668,275
非償却対象の無形固定資産			
商標及び商号			3,981
非償却対象の無形固定資産合計			3,981
合計			672,256

当連結会計年度において取得した償却対象の無形固定資産は250,949百万円であり、主なものは電気通信設備に関わるソフトウェア104,669百万円及び自社利用のソフトウェア98,825百万円であります。電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの加重平均償却年数はそれぞれ5.0年及び4.8年であります。前連結会計年度及び当連結会計年度の無形固定資産の償却額はそれぞれ187,393百万円及び204,090百万円であります。無形固定資産償却の見積り額は、それぞれ平成23年度が204,187百万円、平成24年度が159,294百万円、平成25年度が125,546百万円、平成26年度が90,710百万円、平成27年度が41,488百万円であります。当連結会計年度に取得された無形固定資産の加重平均償却期間は5.0年であります。

また、当連結会計年度において取得した非償却対象の無形固定資産は259百万円であり、内訳は商標及び商号であります。

9 その他の資産

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における「その他の資産」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
保証金等	79,151	59,615
繰延契約事務手数料等	71,085	72,214
長期端末割賦債権	85,753	75,391
貸倒引当金	△4,047	△1,118
関連当事者への長期預け金	－	20,000
その他	25,969	23,817
合計	257,911	249,919

関連当事者への長期預け金に関する情報は、注記14に記載しております。

10 短期借入金及び長期借入債務

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における1年以内に返済予定の長期借入債務を除く、短期借入金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
ユーロ建短期借入債務： 金融機関からの無担保借入金 (前連結会計年度－加重平均利率：年7.6%) (当連結会計年度－加重平均変動利率：当連結会計年度末現在 年5.3%)	78	276
短期借入金合計	78	276

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における長期借入債務は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
円建借入債務： 無担保社債 (前連結会計年度－利率：年1.0%-2.0%、償還期限：平成22年度-平成30年度) (当連結会計年度－利率：年1.0%-2.0%、償還期限：平成23年度-平成30年度) 金融機関からの無担保借入金 (前連結会計年度－利率：年1.3%-1.5%、償還期限：平成22年度-平成24年度) (当連結会計年度－利率：年1.3%-1.5%、償還期限：平成23年度-平成24年度)	572,097	407,032
ユーロ建借入債務： 金融機関からの無担保借入金 (前連結会計年度－変動利率：前連結会計年度末現在 年4.6%、償還期限：平成23年度) (当連結会計年度－変動利率：当連結会計年度末現在 年2.4%、償還期限：平成23年度)	38,000	21,000
小計	172	70
小計	610,269	428,102
控除：1年以内の返済予定分	△180,716	△173,102
長期借入債務合計	429,553	255,000

当社グループの借入債務は主に固定金利となっておりますが、ALM(資産・負債の総合管理)上、特定の借入債務の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行っております。金利スワップ取引に関する情報は、注記20に記載しております。短期借入金及び長期借入債務に関連した支払利息は前連結会計年度において7,441百万円、当連結会計年度において6,709百万円であります。なお、連結損益及び包括利益計算書における「支払利息」については、資産化された利子費用控除後の金額を計上しております。

平成23年3月31日における長期借入債務の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
平成23年度	173,102
平成24年度	75,000
平成25年度	70,000
平成26年度	-
平成27年度	-
上記以降	110,000
合計	428,102

11 資本

平成18年5月1日に施行された会社法は、(i)株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii)定款に中間配当の定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii)配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。

平成23年3月31日における、資本剰余金及び利益剰余金に含まれている当社の分配可能額は3,474,726百万円であります。

また、平成23年4月28日の取締役会の決議に基づき、平成23年3月31日時点の登録株主に対する総額107,816百万円、1株当たり2,600円の配当が、平成23年6月17日に開催された定時株主総会で決議されております。

当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、自己株式の取得を実施しております。

会社法では自己株式の取得について、(i)株主総会の決議によって行うことができること、(ii)定款の定めを設けた場合は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることを定めております。当社は、上記定款の定めを設けております。

発行済株式及び自己株式に関する事項

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

(単位：株)

	発行済株式総数	自己株式数
平成21年3月31日	43,950,000	2,190,193
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	154,065
自己株式の消却	△160,000	△160,000
平成22年3月31日	43,790,000	2,184,258
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	138,141
自己株式の消却	△140,000	△140,000
平成23年3月31日	43,650,000	2,182,399

当社は普通株式以外の株式を発行しておりません。

当社は、定時株主総会において自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

定時株主総会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
平成20年6月20日	決議日の翌日から1年間	900,000	150,000

また、取締役会において自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

取締役会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位：株)	取得総額の上限 (単位：百万円)
平成21年11月9日	平成21年11月10日から平成21年11月30日まで	160,000	20,000
平成22年12月17日	平成22年12月20日から平成23年1月28日まで	160,000	20,000

前連結会計年度及び当連結会計年度において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりであります。

	取得株式数 (単位：株)	取得総額 (単位：百万円)
前連結会計年度	154,065	20,000
当連結会計年度	138,141	20,000

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、自己株式の消却を以下のとおり実施しております。消却の結果、取得価額と等しい金額を資本剰余金より減額しております。なお、授権株式数は変動しておりません。

決議した機関及び決議日	消却株式数 (単位：株)	取得価額 (単位：百万円)
平成22年3月26日開催の取締役会	160,000	27,936
平成23年3月28日開催の取締役会	140,000	24,195

その他の包括利益（△損失）累積額

その他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	売却可能 有価証券未実現 保有利益 (△損失)	未実現 デリバティブ 評価損益 (△損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	その他の包括利益 (△損失) 累積額
前連結会計年度 期首残高	△4,112	△50	△32,987	△28,540	△65,689
前連結会計年度 期中における変動	15,096	△63	5,852	7,425	28,310
前連結会計年度 期末残高	10,984	△113	△27,135	△21,115	△37,379
当連結会計年度 期中における変動	△5,293	4	△27,854	△6,433	△39,576
当連結会計年度 期末残高	5,691	△109	△54,989	△27,548	△76,955

税効果調整額については注記17をご参照ください。

12 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。研究開発費は主として「販売費及び一般管理費」に含まれており、前連結会計年度は109,916百万円、当連結会計年度は109,108百万円であります。

広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用計上しております。広告宣伝費は「販売費及び一般管理費」に含まれており、前連結会計年度は54,114百万円、当連結会計年度は54,984百万円であります。

13 営業外損益（△費用）

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業外損益（△費用）のうち、「その他（純額）」の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
関連会社投資実現損益	△26	95
市場性のある有価証券及びその他の投資の実現損益	693	453
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	△4,007	△13,424
為替差損益	△615	△1,575
賃貸料収入	2,524	1,804
受取配当金	4,652	4,819
延滞金及び損害賠償金	2,204	1,605
その他－純額	259	449
合計	5,684	△5,774

14 関連当事者との取引

前述のとおり、当社の株式の過半数はN T Tグループを構成している700社以上の持株会社であるN T Tが保有しております。

当社グループは、N T T、その子会社及び関連会社と通常の営業過程で様々な取引を行っています。当社グループとN T Tグループ各社との取引には、当社グループのオフィス及び営業設備等のために必要な有線電気通信サービスの購入、様々な電気通信設備のリースや当社グループの各種移動通信サービスの販売等があります。当社グループは、前連結会計年度において72,928百万円、当連結会計年度において76,214百万円の設備をN T Tグループから購入しております。

当社は、資金の効率的な運用施策の一環としてN T Tファイナンス株式会社（以下「N T Tファイナンス」）と金銭消費寄託契約を締結しております。N T Tファイナンスは、平成23年3月31日においてN T T及びその連結子会社が99.3%の議決権を保有しており、当社の関連当事者となっております。当社は平成23年3月31日において、2.9%の議決権を保有しております。当該契約の下、当社が資金をN T Tファイナンスに寄託し、N T Tファイナンスは当社に代わって資金の運用を行います。当社は必要に応じて資金を引き出すことが可能であり、N T Tファイナンスから資金に係る利息を受領します。当該契約に伴う資金は当初の契約期間に応じて「現金及び現金同等物」、「短期投資」もしくは「その他の資産」に分類されます。

平成22年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は110,000百万円であり、20,000百万円が「現金及び現金同等物」として、90,000百万円が「短期投資」として、それぞれ連結貸借対照表上に計上されております。また、平成22年3月31日における当該金銭消費寄託契約の残存期間は4ヵ月未満であり、年平均0.3%の利子率にて寄託しております。

平成23年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は70,000百万円であり、50,000百万円が「現金及び現金同等物」として、20,000百万円が「その他の資産」として連結貸借対照表上に計上されております。また、平成23年3月31日における当該金銭消費寄託契約の残存期間は2年9ヵ月未満であり、年平均0.3%の利子率にて寄託しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、期中に終了した金銭消費寄託契約の平均残高は、それぞれ15,616百万円及び82,959百万円であります。なお、N T Tファイナンスへの金銭消費寄託に伴う「受取利息」として、前連結会計年度において75百万円、当連結会計年度において171百万円をそれぞれ計上しております。

15 セグメント情報

当社グループは以下のセグメントごとの財務情報を用いて経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しております。

当社グループは事業別セグメントを2つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話（X i）サービス、携帯電話（FOMA）サービス、携帯電話（m o v a）サービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。その他事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などが含まれますが、全体として金額的な重要性は高くはありません。なお、m o v a サービスにつきましては、平成24年3月31日をもってサービスの提供を終了する予定です。以下の表にある「全社」は、事業別セグメントではなく、特定の事業別セグメントに分類することができない共有資産の金額を示しております。

当社グループはサービスの性質及びサービスの提供に使用する電気通信ネットワークの特性に基づきセグメントを区分しております。当社グループの経営者はマネジメントレポートからの情報に基づいて各セグメントの営業成績をモニターし、評価しております。

セグメント別資産についてはマネジメントレポートに記載しておりませんが、ここでは開示目的のためだけに記載しております。減価償却費は個別に掲記しておりますが、営業費用にも含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金、有価証券、関連会社投資となっております。電気通信事業用の建物や共有設備等のその他の共有資産については、資産額及び関連する減価償却費をネットワーク資産価額比等を用いた体系的かつ合理的な配賦基準により各セグメントに配賦しております。また、「全社」として示される設備投資額には、特定の事業別セグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで			
	携帯電話事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,167,704	116,700	-	4,284,404
営業費用	3,322,064	128,095	-	3,450,159
営業利益（△損失）	845,640	△11,395	-	834,245
営業外損益（△費用）				1,912
法人税等及び持分法による投資損益（△損失）前利益				836,157
その他の重要な非現金項目： ポイントプログラム経費	134,954	7,266	-	142,220
資産	4,949,025	259,283	1,548,467	6,756,775
減価償却費	691,851	9,295	-	701,146
設備投資額	556,829	-	129,679	686,508

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで			
	携帯電話事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,090,659	133,614	-	4,224,273
営業費用	3,233,925	145,619	-	3,379,544
営業利益（△損失）	856,734	△12,005	-	844,729
営業外損益（△費用）				△9,391
法人税等及び持分法による投資損益（△損失）前利益				835,338
その他の重要な非現金項目： ポイントプログラム経費	118,576	8,271	-	126,847
資産	4,843,925	286,338	1,661,330	6,791,593
減価償却費	682,029	11,034	-	693,063
設備投資額	520,770	4,759	142,947	668,476

海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における各サービス項目の収入及び端末機器販売による収入に係る情報については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業収益		
無線通信サービス	3,776,909	3,746,869
携帯電話収入	3,499,452	3,407,145
音声収入	1,910,499	1,712,218
（再掲）「FOMA」サービス	1,785,518	1,658,863
パケット収入	1,588,953	1,694,927
（再掲）「FOMA」サービス	1,558,284	1,679,840
その他の収入	277,457	339,724
端末機器販売	507,495	477,404
合計	4,284,404	4,224,273

16 退職給付

退職手当及び規約型企業年金制度

当社グループの従業員は通常、退職時において社員就業規則等に基づき退職一時金及び年金を受給する権利を有しております。支給金額は、従業員の給与資格、勤続年数等に基づき計算されております。年金については、従業員非拠出型確定給付年金制度（以下「確定給付年金制度」）により、支給されております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。なお、測定日は、3月31日であります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
給付債務の変動：		
期首予測給付債務	186,177	190,368
勤務費用	9,204	9,244
利息費用	3,979	3,894
年金数理上の差異	592	1,586
N T Tグループの確定給付年金制度からの転籍者調整額	215	328
その他	151	7
給付支払額	△9,950	△9,363
期末予測給付債務	190,368	196,064
年金資産の公正価値の変動：		
期首年金資産の公正価値	67,040	77,070
年金資産実際運用利益	9,864	△1,407
会社による拠出額	2,680	5,053
N T Tグループの確定給付年金制度からの転籍者調整額	49	77
給付支払額	△2,563	△2,980
期末年金資産の公正価値	77,070	77,813
3月31日現在の積立状況	△113,298	△118,251

平成22年3月31日及び平成23年3月31日において、当社の連結貸借対照表上で認識された金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
退職給付引当金	△113,332	△118,290
前払年金費用	34	39
純額	△113,298	△118,251

なお、前払年金費用は「その他の資産」に含まれております。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日において「その他の包括利益（△損失）累積額」として認識された金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
年金数理上の差異（純額）	△39,052	△42,262
過去勤務債務	14,518	12,611
会計基準変更時差異	△1,060	△935
合計	△25,594	△30,586

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における確定給付年金制度の累積給付債務額の総額はそれぞれ、184,555百万円及び190,067百万円であります。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日において、確定給付年金制度における、予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、ならびに累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
予測給付債務が年金資産を超過する制度：		
予測給付債務	190,346	196,025
年金資産の公正価値	77,014	77,735
累積給付債務が年金資産を超過する制度：		
累積給付債務	184,532	190,028
年金資産の公正価値	77,014	77,735

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付年金制度の年金費用の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
勤務費用	9,204	9,244
利息費用	3,979	3,894
年金資産の期待運用収益	△1,649	△1,714
過去勤務債務償却額	△1,907	△1,907
年金数理上の差異償却額	2,190	1,497
会計基準変更時差異償却額	125	125
年金費用純額	11,942	11,139

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上された確定給付年金制度の給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳：		
年金数理上の差異の発生額（純額）	△7,623	4,707
過去勤務債務償却額	1,907	1,907
年金数理上の差異償却額	△2,190	△1,497
会計基準変更時差異償却額	△125	△125
「その他の包括利益（△損失）累積額」計上額	△8,031	4,992

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金費用純額及び「その他の包括利益（△損失）累積額」計上額の合計は、それぞれ3,911百万円及び16,131百万円であります。

翌連結会計年度中に、償却を通じて「その他の包括利益（△損失）累積額」から年金費用に振り替える年金数理上の差異、会計基準変更時差異及び過去勤務債務の額は、それぞれ1,644百万円、125百万円及び△1,907百万円であります。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日の確定給付年金制度における予測給付債務計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
割引率	2.1%	2.0%
長期昇給率	2.2%	2.9%

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付年金制度における年金費用計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
割引率	2.2%	2.1%
長期昇給率	2.2%	2.2%
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.3%

確定給付年金制度では年金資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における確定給付年金制度の年金資産の公正価値は以下のとおりであります。公正価値の階層及び公正価値の測定に用いるインプットの内容については注記19に記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成22年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	443	443	－	－
負債証券				
日本国債・地方債	21,332	19,273	2,059	－
国内社債	7,147	－	7,147	－
外国国債	6,518	6,043	475	－
外国社債	381	21	308	52
持分証券				
国内株式	19,610	19,346	264	－
外国株式	9,916	9,916	－	－
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	755	－	755	－
国内持分証券	1,244	－	1,244	－
外国負債証券	366	－	366	－
外国持分証券	861	－	861	－
生保一般勘定	6,715	－	6,715	－
その他	1,782	△0	△0	1,782
合計	77,070	55,042	20,194	1,834

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 平成23年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	866	866	－	－
負債証券				
日本国債・地方債	21,852	20,258	1,594	－
国内社債	8,023	－	8,023	－
外国国債	9,556	9,067	489	－
外国社債	455	89	354	12
持分証券				
国内株式	16,873	16,849	24	－
外国株式	7,515	7,515	－	－
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	966	－	966	－
国内持分証券	997	－	997	－
外国負債証券	632	－	632	－
外国持分証券	583	－	583	－
生保一般勘定	7,528	－	7,528	－
その他	1,967	△0	△2	1,969
合計	77,813	54,644	21,188	1,981

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、外貨預金、コールローン等が含まれており、全てレベル1に分類しております。

負債証券

負債証券には、日本国債・地方債、国内社債、外国国債及び外国社債が含まれております。負債証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

持分証券

持分証券には、国内株式及び外国株式が含まれております。持分証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。

証券投資信託受益証券

証券投資信託受益証券には、公社債投資信託、外国株式投資信託等が含まれております。証券投資信託受益証券は、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。

生保一般勘定

生保一般勘定は、予定利率と元本を保証されている金融資産であり、全てレベル2に分類しております。

その他

その他には、ファンド・オブ・ヘッジファンズ、年金投資基金信託受益権等が含まれており、観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

レベル3における金額には重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

当社グループの確定給付年金制度の年金資産に係る運用方針は、年金給付金の支払いを将来にわたり確実に行うことを目的として策定されており、健全な年金財政を維持するために必要とされる総合収益の確保を長期的な運用目標としております。この運用目標を達成するために、運用対象を選定し、その期待収益率、リスク、各運用対象間の相関等を考慮したうえで、年金資産の政策的資産構成割合を定め、これを維持するよう努めることとしております。政策的資産構成割合については、中長期観点から策定し、毎年検証を行うとともに、運用環境等に著しい変化があった場合などにおいては、必要に応じて見直しの検討を行うこととしております。なお、平成23年3月における政策的資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、生保一般勘定に対し、それぞれ41.5%、23.0%、15.0%、10.0%、10.5%であります。証券投資信託受益証券は資産ごとに設定されていることから、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式の割合に含まれております。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日において、確定給付年金制度が年金資産として保有している有価証券には、N T T及び当社を含むN T T上場グループ会社株式がそれぞれ543百万円（年金資産合計の0.7%）及び515百万円（年金資産合計の0.7%）含まれております。

当社グループは平成23年度の確定給付年金制度に対する拠出額を5,140百万円と見込んでおります。

確定給付年金制度の給付支払額の予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)	
連結会計年度	金額
平成23年度	10,630
平成24年度	11,069
平成25年度	11,639
平成26年度	11,873
平成27年度	13,083
平成28年度 - 平成32年度	68,081

公的年金制度及びエヌ・ティ・ティ企業年金基金

当社グループは、厚生年金及びN T Tグループの企業年金基金制度（エヌ・ティ・ティ企業年金基金、以下、「N T T企業年金基金」）に加入しております。厚生年金は、厚生年金保険法によって日本国政府が所掌する公的年金制度であり、会社と従業員の双方は、同制度に対し毎年拠出金を支出しております。厚生年金は、複数事業主制度に該当するものとみなされるため、同制度への拠出金は支出時に費用として認識しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における支出額は、それぞれ14,425百万円及び14,703百万円となっております。

N T T企業年金基金は、当社を含むN T Tグループの会社と従業員の双方が一定の拠出金を支出し、N T Tグループの従業員の年金支給に独自の加算部分を付加するための年金制度であり、確定給付企業年金法の規制を受けるものであります。N T T企業年金基金は確定給付型企業年金とみなされ、退職給付債務等を計算しております。当社及び当社の連結子会社によるN T T企業年金基金への加入は単一事業者年金制度として会計処理されています。同基金の給付対象となっている当社グループの従業員数は、平成22年3月31日及び平成23年3月31日において、それぞれ加入者総数の約10.8%及び約11.0%となっております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の予測給付債務及び年金資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。なお、当該金額は当社グループの従業員に係る数理計算を基礎として算出されております。また、平成22年3月31日及び平成23年3月31日における積立状況については、「退職給付引当金」として連結貸借対照表上で全額認識しております。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
給付債務の変動：		
期首予測給付債務	83,473	88,714
勤務費用	3,216	3,256
利息費用	1,798	1,849
年金数理上の差異	2,160	4,527
N T T企業年金基金制度内の転籍者調整額	△734	△445
給付支払額	△1,199	△1,485
期末予測給付債務	88,714	96,416
年金資産の公正価値の変動：		
期首年金資産の公正価値	56,302	63,599
年金資産実際運用利益	7,783	△930
会社による拠出額	800	803
従業員による拠出額	411	413
N T T企業年金基金制度内の転籍者調整額	△498	△341
給付支払額	△1,199	△1,485
期末年金資産の公正価値	63,599	62,059
3月31日現在の積立状況	△25,115	△34,357

平成22年3月31日及び平成23年3月31日において「その他の包括利益（△損失）累積額」として認識された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
年金数理上の差異（純額）	△11,288	△18,002
過去勤務債務	1,426	1,069
合計	△9,862	△16,933

平成22年3月31日及び平成23年3月31日の当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の累積給付債務額の総額は、それぞれ71,285百万円及び76,553百万円であります。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日において、当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金における、予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、ならびに累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
予測給付債務が年金資産を超過する制度：		
予測給付債務	88,714	96,416
年金資産の公正価値	63,599	62,059
累積給付債務が年金資産を超過する制度：		
累積給付債務	71,243	76,497
年金資産の公正価値	63,554	61,997

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の年金費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
勤務費用	3,216	3,256
利息費用	1,798	1,849
年金資産の期待運用収益	△1,402	△1,583
過去勤務債務償却額	△357	△357
年金数理上の差異償却額	874	326
従業員拠出額	△411	△413
年金費用純額	3,718	3,078

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上された当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金の給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳：		
年金数理上の差異の発生額（純額）	△4,221	7,040
過去勤務債務償却額	357	357
年金数理上の差異償却額	△874	△326
「その他の包括利益（△損失）累積額」計上額	△4,738	7,071

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金費用純額及び「その他の包括利益（△損失）累積額」計上額の合計は、それぞれ△1,020百万円及び10,149百万円であります。

翌連結会計年度中に、償却を通じて「その他の包括利益（△損失）累積額」から年金費用に振り替える年金数理上の差異及び過去勤務債務の額は、それぞれ1,024百万円及び△357百万円であります。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日の当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金における予測給付債務計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
割引率	2.1%	2.0%
長期昇給率	3.4%	3.3%

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社グループの従業員に係るN T T企業年金基金における年金費用計算上の基礎率は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
割引率	2.2%	2.1%
長期昇給率	2.6%	3.4%
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.5%

N T T企業年金基金では年金資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日におけるN T T企業年金基金の年金資産の公正価値は以下のとおりであります。公正価値の階層及び公正価値の測定に用いるインプットの内容については注記19に記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成22年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	93	93	－	－
負債証券				
日本国債・地方債	16,669	14,985	1,684	－
国内社債	16,732	－	16,732	－
外国国債	3,846	3,523	323	－
外国社債	198	18	102	78
持分証券				
国内株式	12,304	12,135	169	－
外国株式	5,853	5,853	0	0
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	1,490	－	1,490	－
国内持分証券	1,019	－	1,019	－
外国負債証券	595	－	595	－
外国持分証券	648	－	648	－
生保一般勘定	3,656	－	3,656	－
その他	496	－	△0	496
合計	63,599	36,607	26,418	574

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 平成23年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	△246	△246	－	－
負債証券				
日本国債・地方債	10,459	9,301	1,158	－
国内社債	15,507	－	15,507	－
外国国債	4,991	4,731	260	－
外国社債	163	22	141	－
持分証券				
国内株式	14,849	14,809	40	－
外国株式	8,574	8,574	－	－
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	814	－	814	－
国内持分証券	1,545	－	1,545	－
外国負債証券	581	－	581	－
外国持分証券	667	－	667	－
生保一般勘定	3,745	－	3,745	－
その他	410	－	0	410
合計	62,059	37,191	24,458	410

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、外貨預金、コールローン等が含まれており、全てレベル1に分類しております。

負債証券

負債証券には、日本国債・地方債、国内社債、外国国債及び外国社債が含まれております。負債証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

持分証券

持分証券には、国内株式及び外国株式が含まれております。持分証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

証券投資信託受益証券

証券投資信託受益証券には、公社債投資信託、外国株式投資信託等が含まれております。証券投資信託受益証券は、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。

生保一般勘定

生保一般勘定は、予定利率と元本を保証されている金融資産であり、全てレベル2に分類しております。

その他

その他には、従業員への貸付、リース債権等が含まれており、観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

レベル3における金額には重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

N T T企業年金基金の年金資産に係る運用方針は、年金給付金の支払いを将来にわたり確実にを行うことを目的として策定されており、健全な年金財政を維持するために必要とされる総合収益の確保を長期的な運用目標としております。この運用目標を達成するために、運用対象を選定し、その期待収益率、リスク、各運用対象間の相関等を考慮したうえで、年金資産の政策的資産構成割合を定め、これを維持するよう努めることとしております。政策的資産構成割合については、中長期観点から策定し、毎年検証を行うとともに、運用環境等に著しい変化があった場合などにおいては、必要に応じて見直しの検討を行うこととしております。なお、平成23年3月における加重平均した政策的資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、生保一般勘定に対し、それぞれ44.3%、25.0%、10.0%、15.0%、5.7%であります。証券投資信託受益証券は資産ごとに設定されていることから、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式の割合に含まれております。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日において、N T T企業年金基金が年金資産として保有している有価証券には、N T T及び当社を含むN T T上場グループ会社株式がそれぞれ5,375百万円（年金資産合計の0.6%）及び6,974百万円（年金資産合計の0.8%）含まれております。

当社グループは平成23年度のN T T企業年金基金に対する拠出額を786百万円と見込んでおります。

N T T企業年金基金の給付支払額の予想は以下のとおりであります。

(単位：百万円)	
連結会計年度	金額
平成23年度	1,519
平成24年度	1,881
平成25年度	2,063
平成26年度	2,226
平成27年度	2,381
平成28年度 - 平成32年度	13,474

17 法人税等

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人税等の総額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
持分法による投資損益（△損失）前の継続事業からの利益	338,197	337,837
持分法による投資損益（△損失）	△1,270	△5,031
その他の包括利益（△損失）：		
売却可能有価証券未実現保有利益（△損失）	9,109	△8,509
控除：当期純利益への組替修正額	1,335	4,827
未実現デリバティブ評価損益（△損失）	△43	2
控除：当期純利益への組替修正額	-	-
為替換算調整額	3,082	△12,523
控除：当期純利益への組替修正額	△24	245
年金債務調整額		
年金数理上の差異の発生額（純額）	4,702	△4,388
過去勤務債務の発生額（純額）	-	33
控除：過去勤務債務償却額	△923	△928
控除：年金数理上の差異償却額	1,280	788
控除：会計基準変更時差異償却額	55	61
法人税等の総額	355,500	312,414

当社グループの税引前利益または損失及び、税金費用または控除はほぼすべて日本国内におけるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び日本国内の子会社には、税率30%の法人税（国税）、同約6%の法人住民税及び損金化可能な同約8%の法人事業税及び地方法人特別税が課せられております。なお、法人住民税及び法人事業税の税率は地方公共団体毎に異なります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、ともに40.8%であります。前連結会計年度及び当連結会計年度における税負担率は、ともに40.4%であります。

当社グループにおける税負担率と法定実効税率との差異の内訳は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
法定実効税率	40.8%	40.8%
交際費等の永久差異	0.1	0.1
研究開発促進税制による税額控除	△0.8	△0.8
その他	0.3	0.3
税負担率	40.4%	40.4%

繰延税金は、資産及び負債の財務諸表上の簿価と税務上の価額との一時差異によるものであります。平成22年3月31日及び平成23年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
繰延税金資産：		
ロイヤリティプログラム引当金	110,700	116,137
有形・無形固定資産（主に減価償却費の差異）	91,105	93,924
退職給付引当金	55,881	61,191
「2ヶ月くりこし」サービスに関する繰延収益	29,451	28,453
為替換算調整額	11,266	23,543
関連会社投資	9,574	19,342
市場性のある有価証券及びその他の投資	11,694	15,322
有給休暇引当金	12,758	12,730
未払事業税	13,903	12,513
未払賞与	7,287	7,377
資産除去債務	3,670	6,373
棚卸資産	8,989	4,409
代理店手数料未払金	4,600	4,355
その他	19,115	23,491
繰延税金資産小計	389,993	429,160
控除：評価性引当額	△1,257	△2,338
繰延税金資産合計	388,736	426,822
繰延税金負債：		
識別可能無形固定資産	4,135	5,503
売却可能有価証券未実現保有利益	7,610	3,927
有形固定資産（利子費用の資産化による差異）	3,066	2,358
その他	753	1,650
繰延税金負債合計	15,564	13,438
繰延税金資産（純額）	373,172	413,384

平成22年3月31日及び平成23年3月31日の繰延税金資産（純額）の連結貸借対照表への計上額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
繰延税金資産（流動資産）	100,545	83,609
繰延税金資産（投資その他の資産）	274,048	331,633
その他の流動負債	-	-
その他の固定負債	△1,421	△1,858
合計	373,172	413,384

前連結会計年度及び当連結会計年度において、将来の税負担を軽減させる重要な未認識のタックス・ベネフィットはなく、平成22年3月31日及び平成23年3月31日における残高もありません。また、12ヵ月以内に重要な変動はないと判断しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、未認識のタックス・ベネフィットに関して計上した利息及び課徴金の金額には重要性はありません。

繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、繰延税金資産の全額あるいは個別部分について回収見込みの有無の検討をしております。最終的に繰延税金資産が回収されるか否かは、一時差異及び繰越税額控除が解消する期間にわたって税額控除のもととなる課税所得を生み出すことができるかどうかにかかっており、この評価の過程では、繰延税金負債の計画的解消、課税所得の将来計画、タックス・プランニング戦略についての検討を重ねております。当社は、近い将来において繰延期間における課税所得の見積額の切下げに伴い繰延税金資産の見積額を変更する可能性はあるものの、評価性引当額を差し引いた繰延税金資産の全額が回収できる可能性は50%を超えていると考えております。

当社グループは主に日本において法人税の申告を行っております。なお、当社グループは平成21年3月31日以前の税務年度に関する税務調査が終了しております。

その他の税金

消費税率は、わずかな例外を除いて、課税対象となるすべての物品及びサービスに対して5%となっております。営業収益にかかる消費税と当社グループの物品購入及びサービス対価の支払で直接支払われる消費税とを相殺することにより未払消費税もしくは未収消費税のいずれかを計上しております。

18 契約債務及び偶発債務

リース

当社グループは、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースとして設備及び備品のリースを受けております。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日におけるキャピタル・リース資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

資産種別	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
機械、車両及び工具	11,269	13,360
減価償却累計額	△7,777	△8,802
合計	3,492	4,558

平成23年3月31日におけるキャピタル・リースに係る年度ごとの最低リース料とその現在価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
平成23年度	4,355
平成24年度	2,246
平成25年度	1,229
平成26年度	682
平成27年度	255
上記以降	37
最低リース料合計	8,804
控除－利息相当額	△464
最低リース料純額の現在価値	8,340
控除－見積リース執行費用	△1,043
最低リース料純額	7,297
控除－1年内支払額	△3,663
長期キャピタル・リース債務	3,634

上記債務は、「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」として適切に区分しております。

平成23年3月31日において、1年超の解約不能残存（もしくは初期）リース契約期間を有するオペレーティング・リースに係る年度別最低支払レンタル料は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結会計年度	金額
平成23年度	2,874
平成24年度	2,144
平成25年度	1,780
平成26年度	1,642
平成27年度	1,592
上記以降	10,015
最低支払レンタル料合計	20,047

前連結会計年度及び当連結会計年度の全オペレーティング・リース（リース期間が1ヵ月以内の契約でかつ更新されなかったものを除く）のレンタル料合計額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
レンタル料	68,673	62,666

訴訟

当社グループは通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係わっており、少なくとも四半期毎に訴訟及び損害賠償請求の内容を検証しております。当社グループの経営成績または財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えております。

購入契約債務

当社グループは、有形固定資産、棚卸資産（主として端末）及びサービスの購入に関して様々な契約を行っております。平成23年3月31日における契約残高は有形固定資産分が28,890百万円（うち4,222百万円が関連当事者に対するもの）、棚卸資産分が23,827百万円（関連当事者に対するものはありません）、その他の契約債務が22,117百万円（うち387百万円が関連当事者に対するもの）であります。

貸出コミットメント

当社はクレジットカード事業に付帯するキャッシング業務を行っております。平成22年3月31日及び平成23年3月31日において、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高はそれぞれ93,049百万円及び105,030百万円であります。

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

保証

当社グループは通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

当社は契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、当社はメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っておりません。

19 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されております。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は以下のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社はすべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の環境下（例えば減損など）にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しております。

（1）継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 平成22年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	53,029	53,029	-	-
持分証券（海外）	83,598	83,598	-	-
負債証券（海外）	4	4	-	-
売却可能有価証券合計	136,631	136,631	-	-
デリバティブ				
金利スワップ契約	3,297	-	3,297	-
デリバティブ合計	3,297	-	3,297	-
資産合計	139,928	136,631	3,297	-
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	108	-	108	-
通貨オプション取引	1,552	-	1,552	-
デリバティブ合計	1,660	-	1,660	-
負債合計	1,660	-	1,660	-

レベル1とレベル2の間における重要な移動はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 平成23年 3月31日			
	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券（国内）	46,631	46,631	-	-
持分証券（海外）	71,128	71,128	-	-
負債証券（海外）	4	4	-	-
売却可能有価証券合計	117,763	117,763	-	-
デリバティブ				
金利スワップ契約	1,232	-	1,232	-
デリバティブ合計	1,232	-	1,232	-
資産合計	118,995	117,763	1,232	-
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	154	-	154	-
通貨オプション取引	1,859	-	1,859	-
デリバティブ合計	2,013	-	2,013	-
負債合計	2,013	-	2,013	-

レベル 1 とレベル 2 の間における重要な移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル 1 に分類しております。

デリバティブ

デリバティブは金利スワップ契約、先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した評価額を用いており、レベル 2 に分類しております。また、当社は金融機関から提供された評価額を金利等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証しております。

（２）非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、非継続的に公正価値を測定しており、当該資産及び負債は前述の表には含まれておりません。当該資産及び負債の公正価値の変動は、主に減損時に生じます。

当社グループは、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

非継続的に公正価値を測定する資産及び負債の開示については、重要性がないため省略しております。

20 金融商品

(1) リスク・マネジメント

当社グループが保有する資産・負債の公正価値及び当社グループのキャッシュ・フローは、金利及び外国為替の変動によりマイナスの影響を受ける可能性があります。当社グループは、このリスクを管理するために金利スワップ契約、先物為替予約契約、直物為替先渡取引（NDF）及び通貨オプション取引を含むデリバティブを利用する場合があります。これらの金融商品は信用力のある金融機関を取引相手としており、取引先の契約不履行に係るリスクはほとんどないものと当社グループの経営陣は判断しております。当社グループは、デリバティブ取引を行う場合の取引条件及び承認と管理の手続きを定めた社内規程を制定しており、これを遵守しております。

(2) 公正価値

金融商品

「現金及び現金同等物」、「短期投資」、「売上債権」、「クレジット未収債権」及び「仕入債務」などの簿価は公正価値に概ね近似しております。ただし、以下個別に記載するものは除きます。

長期借入債務（１年以内返済予定分を含む）

長期借入債務（１年以内返済予定分を含む）の公正価値は、当社グループが同等な負債を新たに借入れる場合の利子率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積もっております。

平成22年３月31日及び平成23年３月31日における長期借入債務（１年以内返済予定分を含む）の簿価及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年３月31日		当連結会計年度末 平成23年３月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
長期借入債務 (１年以内返済予定分を含む)	610,269	621,966	428,102	438,483

デリバティブ

(i) 公正価値ヘッジ

当社グループは、ALM（資産・負債の総合管理）上、特定の借入債務の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行っております。

これらの金利スワップ取引は、公正価値ヘッジのショートカット法を適用しております。ヘッジ対象となる特定の借入債務と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジに非有効部分はないとみなしております。

平成22年３月31日及び平成23年３月31日における当該デリバティブの契約額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期間	加重平均レート		前連結会計年度末 平成22年３月31日	
	固定受取	変動支払	契約額	公正価値
平成15年度-平成23年度	年1.5%	年0.7%	235,800	3,297

(単位：百万円)

期間	加重平均レート		当連結会計年度末 平成23年３月31日	
	固定受取	変動支払	契約額	公正価値
平成15年度-平成23年度	年1.6%	年0.7%	165,800	1,232

金利スワップ取引の残存期間は、６ヵ月から９ヵ月であります。

(ii) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

当社グループは、為替変動のリスクをヘッジするため、先物為替予約契約及び通貨オプション取引を行っております。当該取引に関してはヘッジ会計が適用されていません。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における当該デリバティブの契約額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
為替リスク管理		
先物為替予約契約	4,478	4,296
通貨オプション取引	21,285	15,143
合計	25,763	19,439

(iii) 連結貸借対照表への影響額

平成22年3月31日及び平成23年3月31日におけるデリバティブの公正価値と連結貸借対照表の計上科目は以下のとおりであります。

デリバティブ資産

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
ヘッジ会計の適用されたデリバティブ			
金利スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	630	1,232
	その他の資産	2,667	-
合計		3,297	1,232

デリバティブ負債

(単位：百万円)

項目	科目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ			
先物為替予約契約	その他の流動負債	108	154
通貨オプション取引	その他の流動負債	404	724
	その他の固定負債	1,148	1,135
合計		1,660	2,013

デリバティブの公正価値は、金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した評価額を用いており、平成22年3月31日及び平成23年3月31日の額は、当社グループが同日をもって取引を清算した場合に受取る（支払う）べき額を表しております。

(iv) 連結損益及び包括利益計算書への影響額

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブの連結損益及び包括利益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	科目	損益に認識した利益（△損失）の金額	
		前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
公正価値ヘッジデリバティブ			
金利スワップ契約	その他（純額）（※）	△136	△2,065
合計		△136	△2,065

(単位：百万円)

項目	科目	損益に認識した利益（△損失）の金額	
		前連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ			
先物為替予約契約	その他（純額）（※）	67	△517
直物為替先渡取引（NDF）	その他（純額）（※）	16	71
通貨オプション取引	その他（純額）（※）	△565	△1,059
合計		△482	△1,505

（※）「その他（純額）」は「営業外損益（△費用）」に含まれております。

(v) 偶発特性を有するデリバティブ

平成23年3月31日現在、信用リスク関連の偶発特性を有するデリバティブはありません。

その他

関連会社投資に関する情報ならびに市場性のある有価証券及びその他の投資に関する情報は、注記6及び7にそれぞれ記載しております。

21 金融債権

当社グループは割賦債権やクレジット未収債権を含む金融債権を保有しております。割賦債権は契約者の端末機器代金の販売代理店等に対する立替払いから生じる債権、クレジット未収債権は契約者のクレジットサービスの利用に伴って生じる債権であり、これらの債権は概ね利息の生じない債権であります。

当社グループはこれらの取引において適切な与信及びリスク管理を実施しております。分割払い及びクレジットカード契約の締結にあたり、当社グループは信用調査を行い、支払いの延滞をモニタリングすることによって信用リスクを管理しております。端末購入及びクレジットカード利用時の取引高は一般的に少額であり、請求サイクルも通常1ヵ月と短期であります。そのため、当社グループは適時に正確な延滞情報を管理しております。また、契約者のほとんどは口座振替等の自動支払いを利用しており、債権回収のリスクは大幅に軽減されております。近年は経済の停滞が続いているものの、貸倒実績の金額規模は引き続き僅少であります。事業の性質及び効果的な信用管理システムを用いていることから、当社グループは事業に係る信用リスクは僅少であると考えております。

当社グループはこれらの金融債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、債務者の支払い能力等から債権の回収可能性がほとんどないと判断された場合、当該債権を償却しております。当社グループは与信、リスク管理及び回収不能債権の償却を適切に行っているため、延滞債権の金額規模は僅少であります。

平成23年3月31日における金融債権及びそれに関連する貸倒引当金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 平成23年3月31日			
	割賦債権	クレジット 未収債権	その他	合計
貸倒引当金				
平成23年3月31日残高	4,504	3,085	231	7,820
集合的に評価される金融債権への引当金	4,504	3,085	43	7,632
個別に評価される金融債権への引当金	-	-	188	188
金融債権				
平成23年3月31日残高	303,124	160,446	7,463	471,033
集合的に評価される金融債権	303,124	160,446	7,275	470,845
個別に評価される金融債権	-	-	188	188

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記10に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記10に記載しております。

【評価性引当金明細表】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金 (※)	19,680	13,745	14,286	19,139
繰延税金資産に対する評価性引当額	1,257	1,090	9	2,338

(※)「貸倒引当金」の当期減少額は、貸倒に伴い売上債権より減額された金額であります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	第2四半期 平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	第3四半期 平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	第4四半期 平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで
営業収益 (百万円)	1,089,244	1,048,907	1,070,977	1,015,145
法人税等及び持分法 による投資損益 (△損失) 前利益 (百万円)	240,559	286,449	221,629	86,701
当社に帰属する四半 期純利益 (百万円)	142,152	167,594	134,236	46,503
基本的1株当たり当 社に帰属する 四半期純利益 (円)	3,416.64	4,028.15	3,226.59	1,120.82